

(別記)

令和2年度みよし市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

みよし市は、ほぼ平坦地で水田農業が盛んとなっており、主力は水稻、麦、飼料用米である。麦は一部団地化され担い手による作付が進められている。

都市型農業のため兼業農家が大半を占め、後継者不足が課題となっている。また、未整備の農地があり受け手のない状況が散見されている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米、イ 米粉用米

飼料用米・米粉用米は、重要な転換作物としてとらえ作付面積を維持・拡大していく。また、水田をフルに活用するため麦あとに作付された飼料用米・米粉用米について現行の面積を維持・拡大していくこととする。主体は飼料用米であるが、実需者の要望に応えるため米粉用米も取り組むこととする。

オ 加工用米

地域の需要者との契約に基づき、求められる数量を作付していく。また、複数年契約によって生産の安定を図る。

カ 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組めるため、平成25年度から取組を開始したところである。現行の面積を維持していくこととする。

(3) 麦、大豆、飼料作物

団地を維持し収量の確保と高品質生産を今後も続けていくため、また、収量・品質を向上させるための明渠排水の敷設または設置を推進し、栽培面積を拡大していくこととする。

大豆

水田をフルに活用するため、麦あとの作付を推進していく。

飼料作物

地域の実需者との契約に基づき、求められる数量を作付していく。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

販売目的での野菜、花きの作付については、栽培面積の拡大を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	241	223	223
飼料用米	40	73	73
米粉用米	—	1	1
新市場開拓用米	—	—	—
WCS用稲	—	—	—
加工用米	—	1	1
備蓄米	40	10	10
麦	40	44	44
大豆	1	1	1
飼料作物	1	1	1
そば	—	—	—
なたね	—	—	—
その他地域振興作物	28.9	36	36
・野菜	27	33	33
・花き	1.9	3	3

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	野菜、花き (基幹作)	高収益作物に対する 助成	野菜取組面積	(元年度) 316.3a	(2020年度) 705a
			花き取組面積	(元年度) 42.6a	(2020年度) 50a
			計	(元年度) 358.9a	(2020年度) 755a
2	麦類 (基幹作物・二毛作)	麦類の団地化(1ha以上)、品質向上に対する助成	作付面積	(元年度) 4091.3a	(2020年度) 4400a
3	飼料用米、米粉用米 (基幹作物、二毛作)	水田フル活用による飼料用米・米粉用米の品質向上に対する助成	飼料用米作付面積	(元年度) 4029.8a	(2020年度) 6900a
			米粉用米作付面積	(元年度) 0ha	(2020年度) 100a
			計	(元年度) 4029.8a	(2020年度) 700a
4	麦、飼料作物、大豆 (二毛作)	麦、飼料作物、大豆による二毛作に対する助成(二毛作)	麦取組面積	(元年度) 4027.3a	(2020年度) 4100a
			飼料作物取組面積	(元年度) 143.3a	(2020年度) 100a
			大豆取組面積	(元年度) 0a	(2020年度) 100a
			計	(元年度) 4170.7a	(2020年度) 4300a

5	飼料用米（基幹作物、二毛作）	飼料米の複数年契約	複数年契約取組面積 複数年契約取組数量	（元年度） —	（2020年度） 3,300a 168t
6	加工用米、米粉用米、飼料用米、麦類、大豆、飼料作物、野菜、花き・（基幹作）	転換作物の作付拡大に対する助成	取組拡大面積 （加工用米） （米粉用米） （飼料用米） （麦） （大豆） （飼料作物） （野菜） （花き） 計	（元年度） —	（2020年度） 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.8ha
7	加工用米、飼料用とうもろこし、野菜、花き（基幹作）	高収益作物等の作付拡大に対する助成	取組拡大面積 （加工用米） （飼料用とうもろこし） （野菜） （花き） 計	（元年度） —	（2020年度） 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.1ha 0.4ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり